

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL http://japan.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)鶴丸 哲哉
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニ (氏名)小林 洋一 (TEL)03(6773)3002
 ケーション部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	693,289	△12.4	103,782	△0.6	102,100	△3.1	86,292	4.8
27年3月期	791,074	△5.0	104,427	54.4	105,335	79.7	82,365	—

(注) 包括利益 28年3月期 69,838百万円(△43.0%) 27年3月期 122,544百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	51.76	—	25.0	12.1	15.0
27年3月期	49.41	—	31.4	13.0	13.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 5百万円 27年3月期 273百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	849,376	381,739	44.7	227.63
27年3月期	840,087	311,909	36.8	185.67

(参考) 自己資本 28年3月期 379,479百万円 27年3月期 309,529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	126,296	△33,551	△30,339	398,410
27年3月期	116,746	△26,603	△23,762	343,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年12月期 第1四半期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年6月28日開催予定の第14期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成28年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。また、一部を除き、連結子会社においても同様の変更を行う予定です。決算期変更の経過期間となる平成28年12月期につきましては、平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間となります。当社は、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。ただし、平成28年4月14日以降に発生した熊本地震の影響により、本決算短信発表時点で平成28年12月期第1四半期の業績予想を開示することが困難であります。業績予想値につきましては、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。詳細は添付資料P. 3をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	1,667,124,490株	27年3月期	1,667,124,490株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,581株	27年3月期	2,548株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,667,121,924株	27年3月期	1,667,121,942株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	651,022	△9.4	93,020	25.4	88,258	22.5	65,555	△22.5
27年3月期	718,784	△2.6	74,155	231.3	72,070	363.4	84,617	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	39.32	—
27年3月期	50.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	798,625		282,617		35.4		169.52	
27年3月期	768,804		217,255		28.3		130.32	

(参考) 自己資本 28年3月期 282,617百万円 27年3月期 217,255百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

・当社は、平成28年5月11日(水)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(金融商品関係)	26
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増（減）	
			増	減
売上高	7,911	6,933	△978	△12.4%
（半導体売上高）	7,533	6,756	△777	△10.3%
（その他売上高）	378	177	△201	△53.2%
営業利益	1,044	1,038	△6	△0.6%
経常利益	1,053	1,021	△32	△3.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	824	863	39	4.8%
米ドル為替レート（円）	108	121	—	—
ユーロ為替レート（円）	140	133	—	—

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ12.4%減少し6,933億円となりました。為替レートが改善したものの、当社グループが推進している事業の選択と集中により、中小型パネル向け表示ドライバICなどの携帯端末および民生用電子機器向けなどの半導体売上高が減少したことが主な要因です。

(半導体売上高)

当連結会計年度の半導体売上高は、前連結会計年度と比べ10.3%減少し6,756億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「汎用向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりです。

<自動車向け事業>：3,217億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれています。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体およびSOC（システム・オン・チップ）を提供しています。

当連結会計年度における自動車向け事業の売上高は、前連結会計年度と比べ0.4%減少し3,217億円となりました。主に「車載制御」の売上が増加したものの、「車載情報」の売上が減少したことによるものです。

<汎用向け事業>：3,494億円

汎用向け事業には、産業機器や白物家電など向け半導体を提供する「産業・家電」、複合機などのOA（Office Automation）機器やネットワークインフラなどのICT（Information and Communication Technology）機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体を提供する「汎用製品」が含まれています。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体およびSOCを提供しています。

当連結会計年度における汎用向け事業の売上高は、前連結会計年度と比べ17.9%減少し3,494億円となりました。主に「産業・家電」の売上が横ばいで推移したものの、当社グループが推進している事業の選択と集中などにより、「OA・ICT」および「汎用製品」において売上が減少したことによるものです。特に、「汎用製品」においては、中小型パネル向け表示ドライバICを事業対象とする(株)ルネサスエスピードライバの当社が保有する全株式を平成26年10月1日付で米国Synaptics Incorporatedの欧州子会社に譲渡したため、前連結会計年度と比べ売上が減少しました。

<その他半導体事業>：46億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれています。

当連結会計年度におけるその他半導体事業の売上高は、前連結会計年度と比べ3.4%減少し、46億円となりました。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および製造子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれています。

当連結会計年度のその他売上高は、前連結会計年度と比べ53.2%減少し、177億円となりました。主に、当社の海外子会社が営んでいた液晶再販事業を平成27年4月に譲渡したことに加え、平成26年10月の(株)ルネサスエスピードライバの株式譲渡後に一時的に行った同社製品の中小型パネル向け表示ドライバICを代行販売を終了したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は1,038億円となり、前連結会計年度と比べ6億円の減少となりました。これは、当社グループが推進している事業の選択と集中により売上高が減少したものの、構造改革施策の実行により売上総利益率などの収益構造が改善したことに加え、米ドル為替レートが改善したことなどによるものであり、前連結会計年度とほぼ同水準となりました。

(経常利益)

連結経常利益は1,021億円となり、前連結会計年度と比べ32億円の減少となりました。これは、為替差益などの営業外収益が減少したことなどによるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は863億円となり、前連結会計年度と比べ39億円の改善となりました。これは、平成26年10月の(株)ルネサスエスピードライバの株式譲渡により、同社に係る法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益が減少したことなどによるものです。

2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成28年6月28日開催予定の第14期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成28年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。また、一部を除き、連結子会社においても同様の変更を行う予定です。決算期変更の経過期間となる平成28年12月期につきましては、平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間となります。

また、当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、翌四半期累計期間の連結業績予想を開示しています。ただし、平成28年4月14日以降に発生した熊本地震により、当社グループの生産拠点が被災し、またサプライチェーンに影響が発生していることから、現時点において業績予想の策定が困難な状況にあります。よって、平成28年12月期第1四半期の連結業績予想値は開示しておりません。業績予想値につきましては、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	前連結会計年度末比 増(減)
総資産	8,401	8,494	93
純資産	3,119	3,817	698
自己資本	3,095	3,795	700
自己資本比率(%)	36.8	44.7	7.8
有利子負債	2,597	2,443	△154
D/Eレシオ(倍)	0.84	0.64	△0.20

当連結会計年度末の総資産は8,494億円で、前連結会計年度末と比べ93億円の増加となりました。これは、当連結会計年度において、構造改革施策などの推進により税金等調整前当期純利益を計上したことで、一定のフリー・キャッシュ・フローを確保したことにより、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。純資産は3,817億円で、前連結会計年度末と比べ698億円の増加となりました。これは、当連結会計年度において、新興国通貨に対して円高となり為替換算調整勘定が悪化したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を863億円計上したことなどによるものであります。

自己資本は、前連結会計年度末と比べ700億円増加し、自己資本比率は44.7%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末と比べ154億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.64倍となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167	1,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266	△336
フリー・キャッシュ・フロー	901	927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238	△303
現金及び現金同等物の期首残高	2,659	3,437
現金及び現金同等物の期末残高	3,437	3,984

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,263億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を908億円計上したこと、およびその中に含まれる減価償却費などの非資金損益項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは336億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の売却や貸付金の回収による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出を430億円計上したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは927億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは303億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高と比べ547億円増加し、3,984億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当期(平成28年3月期)の配当につきましては、連結業績が当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)を計上したものの、今後安定的に当期純利益を計上できるような企業体質を目指すため、当期の期末配当は見送りとさせていただきます。

次期(平成28年12月期)の配当につきましては、中間配当、期末配当とも現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、有価証券報告書、四半期報告書をご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループの連結子会社(30社)および持分法適用関連会社(2社)を主な事業内容別に記載すると次のとおりとなります。

	国内子会社	海外子会社
販売	(持分法適用関連会社) ㈱ルネサスイーストン	(連結子会社) ルネサス エレクトロニクス中国社 ルネサス エレクトロニクス上海社 ルネサス エレクトロニクス香港社 ルネサス エレクトロニクス台湾社 ルネサス エレクトロニクス韓国社 ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社 ルネサス エレクトロニクス・マレーシア社 ルネサス エレクトロニクス・インド社 ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社 ルネサス エレクトロニクス・カナダ社 ルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービス社 ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (イギリス) ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(ドイツ)
製造・製造支援	(連結子会社) ルネサス セミコンダクタマニュファクチャリング㈱ ルネサス セミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱	(連結子会社) ルネサス セミコンダクタ北京社 ルネサス セミコンダクタ蘇州社 ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社 ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社 ルネサス セミコンダクタ・マレーシア社 ルネサス セミコンダクタ・ケダ社 ルネサス セミコンダクタテクノロジ・マレーシア社
設計・開発・応用技術	(連結子会社) ルネサス システムデザイン㈱ ルネサス エンジニアリングサービス㈱	(連結子会社) ルネサス セミコンダクタデザイン北京社 ルネサス デザイン・ベトナム社 ルネサス セミコンダクタデザイン・マレーシア社
事業会社・その他	(持分法適用関連会社) 1社	(連結子会社) 3社

(注) 海外の販売子会社の一部は、設計・開発の事業も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ルネサス エレクトロニクスグループは、次の企業理念(ルネサス エレクトロニクスグループの存在意義と使命)とそれを実現するための企業ビジョン(ルネサス エレクトロニクスグループが目指すべき方向性)を掲げ、これらの企業理念・ビジョンの下、半導体のグローバルリーディングカンパニーを目指し、企業価値・株主価値の増大に努めてまいります。

<企業理念>

ルネサス エレクトロニクスは、夢のある未来を作る企業を目指し、
叡智を結集した新技術により、地球と共生して人々が豊かに暮らせる
社会の実現に貢献します。

<企業ビジョン>

私たちは、創造力を発揮し、絶え間ない技術革新により、
世界中のお客様のニーズに誰よりも早く応えます。
そして、信頼されるパートナーとして、持続的に成長する
強いグローバル半導体企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成25年10月30日に、確実に収益をあげる企業体質を目指し、「1. マーケットイン志向へ事業ドメインを変革」、「2. 収益志向の組織・仕組みへ変革」、「3. グローバルな経営・組織体制へ変革」の3つを骨子とした「変革プラン」を策定し、「ルネサスを変革する」を公表しました。本「変革プラン」における構造改革の遂行により、財務基盤の安定に一定の目途が付き、現在当社グループは、グローバルに勝ち残るための新たな成長戦略に取り組んでいます。平成28年12月期は、今後の成長に向けて、「(3)中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に掲げる課題に全力で取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

前述「1. (1) 経営成績・財政状態に関する分析」に記載のとおり、当期における当社グループの業績は、連結売上が減少したものの、連結営業損益は前期とほぼ同水準を維持することができました。これは、当社グループが構造改革を着実に推進し、収益構造を改善したことなどによるものですが、当社グループとしては、今後の事業環境の変化にフレキシブルに対応し、安定的に事業運営を行うためには、より一層収益性を高めていくことが必要であると考えています。

そのため、今後、当社グループは、これまで取り組んできた「変革プラン」の成果を着実に刈り取るとともに、「さらなる効率的な生産構造への革新」、「注力事業への経営資源の集中的な投入」および「効率的な生産構造への革新と注力事業への経営資源の集中的な投入の推進を基礎づける体制の整備」という課題を実行してまいります。

また、平成28年4月に発生した熊本地震により、当社グループの一部生産工場が被災しました。当社グループは、「熊本地震からの早期復旧」に向けて全力で取り組んでまいります。

①さらなる効率的な生産構造への革新

当社グループでは、「変革プラン」に基づき、これまで「生産効率の向上」、「市場の急激な変動に対するフレキシブルな生産体制の構築」および「優位化技術の保有によるコスト競争力のある自家工場の維持・継続」の実現に向けて、生産構造改革を遂行し、一定の成果を得ることができました。当社グループは、今後も、さらなる生産

効率性の向上を志向し、様々な生産構造の革新に取り組んでまいります。

まず、当社グループでは、新規設備等と比較して生産効率が低い設備や生産プロセスで生産を継続している生産工場が一部存在しており、生産構造の最適化が必要な状況にあります。お客様からの中長期的なニーズに応えられるよう、さらなる生産効率の向上や生産コストの低減を通じた生産構造の最適化を不断に推進していく所存です。

また、当社グループは、生産活動の革新にも注力し、高品質・高信頼性製品の提供、高い生産性の確立およびリードタイムの短縮を目的として、生産工場のスマートファクトリー化を進めてまいります。具体的には、工場にAI (Artificial Intelligence) システムを導入し、個々の生産設備の動作をビッグデータとして蓄積・分析し、品質問題の未然防止、装置の予防保全、自動搬送システムの高度化、効率的な生産工場運営等を推進します。現在、当社グループの最先端工場である那珂工場において、当社グループ製品である「R-IN」製品を用いたAIシステムを導入し、その実証実験を行っておりますが、今後は、その成果を活用したスマートファクトリー化を加速させていくことを検討してまいります。

②注力事業への経営資源の集中的な投入

当社グループでは、「車載制御」、「車載情報」、「産業・家電」、「OA・ICT」および「汎用製品」という5つのアプリケーション群を当社グループが強みを持ち、競争力を発揮できる事業ドメインと位置づけています。当社グループは、それらの事業ドメインにおける安定的な利益成長の実現に向けて、製品や事業領域の選択と集中を加速することにより、製品ミックスの改善を行い、製品競争力の強化を図ります。

まず、当社グループは、当期においても引き続き低収益製品群からの撤退などを進め、製品ミックスの改善を推進してきましたが、今後もこれらの事業ドメインにおいて確固たる強みを維持・強化できるよう、継続して、事業の選択と集中による利益成長の実現を目指します。

また、当社グループは、その強みである高品質・高信頼性を訴求でき、長期のライフサイクルを持つアプリケーション群に注力することにより、高い収益性を確保・維持できる事業構造の実現を目指します。具体的には、事業ドメインを当社グループの強みと収益性の観点からさらにブレイクダウンし、全社的な視点で事業ポートフォリオを構築します。これにより、当社グループが注力すべき事業ポートフォリオを可視化し、そのポートフォリオへ経営資源を集中的に投入する一方、当社グループの目指す事業構造に適さないものについては、撤退に向けた施策を展開していきます。

また、当社グループは、技術開発力の維持・強化を図るため、各製品に共通して活用されるIP (設計資産)、設計技術、製造技術などの共通技術の中から、将来的な必要性・重要性、当社グループの技術的なポジションなどを考慮した技術ポートフォリオを構築し、当社グループが注力すべき重点共通技術を選定しました。当社グループは、それらの重点共通技術に経営資源を集中的に投入してまいります。

さらに、当社グループでは、事業・技術ポートフォリオの見直しを継続的に行い、多様な手段を視野に、当社グループの利益成長の実現に取り組んでまいります。

③効率的な生産構造への革新と注力事業への経営資源の集中的な投入の推進を基礎づける体制の整備

当社グループでは、前述した効率的な生産構造への革新と注力事業への経営資源の集中的な投入を推進するにあたり、従業員の能力開発・組織活性化とIT環境の刷新をグローバルに展開していきます。

具体的には、当期において海外グループ会社に導入を開始した人事諸制度やKPI (Key Performance Indicator : 重点業績評価指標) に基づく業績評価制度について、さらなる展開・浸透を図っていきます。また、物流、SCM (Supply Chain Management)、販売会社、生産工場等との情報の整流化をはじめとしたBPI (Business Process Integration) の見直し、スマートワークスタイル化を推し進め、これらの実現に必要なIT環境を刷新してまいります。

④熊本地震からの早期復旧

当社グループにおいては、熊本地震により当社グループ役員・従業員への人的被害はなかったものの、前工程拠点であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)川尻工場が被災し、生産に影響が出ております。

当社グループは、生産委託先、材料ベンダー等を含め、早期の生産正常化に向けた対応を迅速に行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を採用しておりますが、より一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、平成29年12月期（※）の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（I F R S）を任意適用する検討を進めております。

（※）平成28年6月28日開催予定の第14期定時株主総会において、事業年度の変更に関する定款変更議案が決議されることを前提としております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,000	398,673
受取手形及び売掛金	91,471	81,866
商品及び製品	※1 38,203	※1 39,028
仕掛品	※1 66,761	※1 62,950
原材料及び貯蔵品	※1 6,457	※1 6,376
繰延税金資産	1,529	1,738
未収入金	14,174	16,155
その他	8,560	5,146
貸倒引当金	△92	△89
流動資産合計	571,063	611,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	246,883	219,651
減価償却累計額	※3 △172,963	※3 △155,034
建物及び構築物 (純額)	※1 73,920	※1 64,617
機械及び装置	648,927	590,383
減価償却累計額	※3 △593,694	※3 △532,480
機械及び装置 (純額)	※1 55,233	※1 57,903
車両運搬具及び工具器具備品	107,251	102,494
減価償却累計額	※3 △90,506	※3 △85,791
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	16,745	16,703
土地	※1 27,277	※1 22,516
建設仮勘定	8,640	11,307
有形固定資産合計	181,815	173,046
無形固定資産		
ソフトウェア	9,743	10,111
その他	18,509	14,987
無形固定資産合計	28,252	25,098
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,108	※2 6,196
退職給付に係る資産	946	1,574
繰延税金資産	2,106	1,796
長期前払費用	35,024	27,209
その他	12,774	2,617
貸倒引当金	△1	△3
投資その他の資産合計	58,957	39,389
固定資産合計	269,024	237,533
資産合計	840,087	849,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,275	9,246
支払手形及び買掛金	76,364	76,882
1年内返済予定の長期借入金	6,700	25,000
リース債務	※1 1,135	※1 5,229
未払金	37,337	33,161
未払費用	36,875	31,246
未払法人税等	5,785	5,041
製品保証引当金	366	376
事業構造改善引当金	3,871	4,273
偶発損失引当金	252	271
資産除去債務	2,089	116
その他	6,009	7,690
流動負債合計	186,058	198,531
固定負債		
長期借入金	※1 246,505	※1 213,806
リース債務	※1 5,385	※1 307
繰延税金負債	11,641	9,934
事業構造改善引当金	2,980	110
退職給付に係る負債	50,489	31,850
資産除去債務	2,862	2,744
その他	22,258	10,355
固定負債合計	342,120	269,106
負債合計	528,178	467,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,255	10,000
資本剰余金	525,413	191,919
利益剰余金	△475,815	162,226
自己株式	△11	△11
株主資本合計	277,842	364,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	716	316
為替換算調整勘定	13,716	△201
退職給付に係る調整累計額	17,255	15,230
その他の包括利益累計額合計	31,687	15,345
非支配株主持分	2,380	2,260
純資産合計	311,909	381,739
負債純資産合計	840,087	849,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	791,074	693,289
売上原価	472,303	387,713
売上総利益	318,771	305,576
販売費及び一般管理費	214,344	201,794
営業利益	104,427	103,782
営業外収益		
受取利息	888	680
受取配当金	129	127
持分法による投資利益	273	5
為替差益	4,626	30
受取保険金	328	884
その他	1,458	1,263
営業外収益合計	7,702	2,989
営業外費用		
支払利息	3,166	2,851
固定資産廃棄損	456	483
退職給付費用	1,552	-
その他	1,620	1,337
営業外費用合計	6,794	4,671
経常利益	105,335	102,100
特別利益		
固定資産売却益	1,259	1,964
事業譲渡益	※1 20,045	261
投資有価証券売却益	146	311
債務消滅益	※2 1,694	-
特別利益合計	23,144	2,536
特別損失		
固定資産売却損	175	171
減損損失	※3 1,173	※3 350
事業構造改善費用	※3, ※4 30,141	※3, ※4 12,702
投資有価証券売却損	30	155
関係会社清算損	498	-
偶発損失引当金繰入額	274	88
支払補償費	※5 1,897	-
関係会社株式売却損	129	385
持分変動損失	62	-
特別損失合計	34,379	13,851
税金等調整前当期純利益	94,100	90,785
法人税、住民税及び事業税	8,725	6,018
法人税等調整額	460	△1,696
法人税等合計	9,185	4,322
当期純利益	84,915	86,463
非支配株主に帰属する当期純利益	2,550	171
親会社株主に帰属する当期純利益	82,365	86,292

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	84,915	86,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△360
為替換算調整勘定	14,026	△14,200
退職給付に係る調整額	23,430	△2,037
持分法適用会社に対する持分相当額	70	△28
その他の包括利益合計	37,629	△16,625
包括利益	122,544	69,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120,031	69,950
非支配株主に係る包括利益	2,513	△112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	228,255	525,413	△533,106	△11	220,551
会計方針の変更による 累積的影響額			△25,074		△25,074
会計方針の変更を反映 した当期首残高	228,255	525,413	△558,180	△11	195,477
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			82,365		82,365
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	82,365	—	82,365
当期末残高	228,255	525,413	△475,815	△11	277,842

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	572	△347	△6,175	△5,950	12,713	227,314
会計方針の変更による 累積的影響額						△25,074
会計方針の変更を反映 した当期首残高	572	△347	△6,175	△5,950	12,713	202,240
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						82,365
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144	14,063	23,430	37,637	△10,333	27,304
当期変動額合計	144	14,063	23,430	37,637	△10,333	109,669
当期末残高	716	13,716	17,255	31,687	2,380	311,909

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	228,255	525,413	△475,815	△11	277,842
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△218,255	218,255			—
欠損填補		△551,749	551,749		—
親会社株主に帰属する当期純利益			86,292		86,292
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△218,255	△333,494	638,041	0	86,292
当期末残高	10,000	191,919	162,226	△11	364,134

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	716	13,716	17,255	31,687	2,380	311,909
当期変動額						
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益						86,292
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△400	△13,917	△2,025	△16,342	△120	△16,462
当期変動額合計	△400	△13,917	△2,025	△16,342	△120	69,830
当期末残高	316	△201	15,230	15,345	2,260	381,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,100	90,785
減価償却費	54,834	49,691
長期前払費用償却額	11,788	12,691
減損損失	1,173	350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,391	△21,109
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△836	△403
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	278	19
受取利息及び受取配当金	△1,017	△807
受取保険金	△328	△884
支払利息	3,166	2,851
持分法による投資損益 (△は益)	△273	△5
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△116	△156
関係会社清算損益 (△は益)	498	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	129	385
固定資産売却損益 (△は益)	△1,084	△1,793
事業構造改善費用	23,944	5,779
事業譲渡損益 (△は益)	△20,045	△261
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,286	5,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,876	901
未収入金の増減額 (△は増加)	9,258	1,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,387	3,620
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△6,995	△11,668
その他	△6,246	△17
小計	144,040	137,138
利息及び配当金の受取額	1,089	886
保険金の受取額	328	884
利息の支払額	△3,167	△2,858
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,435	△5,819
特別退職金の支払額	△18,943	△3,935
和解金の支払額	△166	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,746	126,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,274	△42,950
有形固定資産の売却による収入	2,294	9,120
無形固定資産の取得による支出	△5,439	△4,401
長期前払費用の取得による支出	△2,671	△2,543
投資有価証券の取得による支出	△626	△656
投資有価証券の売却による収入	944	1,287
子会社株式の取得による支出	△3,200	-
関係会社株式の売却による収入	967	584
事業譲渡による収入	18,170	262
事業譲渡による支出	△448	-
貸付金の回収による収入	1,400	4,550
その他	1,280	1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,603	△33,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	-
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△9,786	△14,399
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,461	△1,154
割賦債務の返済による支出	△12,515	△14,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,762	△30,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,444	△7,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,825	54,688
現金及び現金同等物の期首残高	265,897	343,722
現金及び現金同等物の期末残高	343,722	398,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 30社

主な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(合併により減少した会社 1社)

ルネサスシステムデザイン㈱は平成27年4月1日付で同じく連結子会社の㈱ルネサスソリューションズに吸収合併されており、連結の範囲から除外されております。また㈱ルネサスソリューションズはルネサスシステムデザイン㈱に商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

主な持分法適用関連会社の名称

㈱ルネサスイーストン

他1社

(売却により減少した会社 1社)

(2) 持分法を適用していない関連会社

㈱半導体理工学研究センターは、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などからみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を利用しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は主に次の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品

注文生産品…個別法

標準量産品…総平均法

仕掛品

注文生産品…個別法

標準量産品…総平均法

原材料及び貯蔵品…主に総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～45年

機械及び装置 2～8年

車両運搬具及び工具器具備品 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、主として社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

技術資産については、事業活動における利用可能期間(10年以内)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
 - 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 製品保証引当金
 - 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。
 - ③ 債務保証損失引当金
 - 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。
 - ④ 事業構造改善引当金
 - 事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。
 - ⑤ 偶発損失引当金
 - 訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
 - のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の処理方法
 - 税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の分類について必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の案件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) から (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積り可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首(※)より適用予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(※) 平成28年6月28日開催予定の第14期定時株主総会において、事業年度の変更に関する定款変更議案が決議されることを前提としております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,786百万円は、「受取保険金」328百万円、「その他」1,458百万円として組み替えております。また、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,076百万円は「固定資産廃棄損」456百万円、「その他」1,620百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」等が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、平成28年4月1日から平成30年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については30.86%、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%に変更されます。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務
(担保資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	商品及び製品	25,052百万円	(一)百万円	25,972百万円
仕掛品	52,656 "	(一) "	50,819 "	(一) "
原材料及び貯蔵品	5,193 "	(一) "	5,528 "	(一) "
建物及び構築物	57,732 "	(57,084) "	49,290 "	(48,705) "
機械及び装置	31,126 "	(31,126) "	33,904 "	(33,904) "
土地	27,042 "	(23,334) "	22,285 "	(18,577) "
計	198,801百万円	(111,544)百万円	187,798百万円	(101,186)百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	1年内返済予定の長期借入金	一百万円	(一)百万円	25,000百万円
リース債務(流動負債)	919 "	(一) "	5,051 "	(一) "
長期借入金	246,505 "	(246,505) "	213,806 "	(213,806) "
リース債務(固定負債)	5,051 "	(一) "	— "	(一) "
計	252,475百万円	(246,505)百万円	243,857百万円	(238,806)百万円

(注) 担保資産および担保付債務のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

※2 関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	投資有価証券(株式)	4,315百万円		3,487百万円

※3 減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。

4 偶発債務

(1)債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	従業員の住宅ローンに対する保証	230百万円	従業員の住宅ローンに対する保証	159百万円
その他	499 "	その他	378 "	
計	729百万円	計	537百万円	

(2)その他

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されておりましたが、和解により終結しました。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TFT液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで民事訴訟を提起されております。また、当社および当社の欧州子会社は、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から英国で民事訴訟を提起されております。

(連結損益計算書関係)

※1 事業譲渡益

当社の連結子会社の株式をSynaptics Holding GmbHへ譲渡したことによるものであります。

※2 債務消滅益

過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことによるものであります。

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
滋賀県大津市 神奈川県川崎市 神奈川県相模原市 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、土地、建設仮勘定、ソフトウェア、無形固定資産その他
台湾 マレーシア 中国 他	遊休資産	機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、長期前払費用

当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

強靱な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(10,133百万円)として特別損失に計上しております。その主なものは、当社の100%連結子会社であるルネサス セミコンダクタ マニュファクチャリング(株)が保有している滋賀工場における半導体前工程8インチウエハ生産ラインの半導体製造設備、土地および建物(平成28年2月にROOM(株)へ資産譲渡および賃貸する予定)の減損損失(6,116百万円)であります。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,125百万円)として計上しております。

処分予定資産および遊休資産は、合わせて11,258百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用(10,085百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(1,173百万円)が含まれております。

減損損失(11,258百万円)の内訳は次の通りであります。

(百万円)

建物及び構築物	6,642
機械及び装置	769
車両運搬具及び工具器具備品	662
土地	2,919
建設仮勘定	231
ソフトウェア	1
無形固定資産その他	32
長期前払費用	2
計	11,258

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県伊丹市 山形県鶴岡市 山梨県中巨摩郡昭和町 滋賀県大津市 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、土地、建設仮勘定、ソフトウェア、無形固定資産その他
台湾 中国 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品

当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

強靱な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(3,752百万円)として特別損失に計上しております。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(323百万円)として計上しております。

処分予定資産および遊休資産は、合わせて4,075百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用(3,725百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(350百万円)が含まれております。

減損損失(4,075百万円)の内訳は次の通りであります。

	(百万円)
建物及び構築物	2,897
機械及び装置	214
車両運搬具及び工具器具備品	184
土地	754
建設仮勘定	13
ソフトウェア	12
無形固定資産その他	1
計	4,075

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

※4 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造改革を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前連結会計年度および当連結会計年度における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割増退職金等人件費関係費用	14,198百万円	2,737百万円
減損損失	10,085 "	3,725 "
その他(※)	5,858 "	6,240 "
計	30,141百万円	12,702百万円

(※)前連結会計年度におけるその他の主な内容は、設計・開発拠点の再編に係る設備の移設費用などを計上したことによるものです。また、当連結会計年度におけるその他の主な内容は、拠点集約に伴う設備撤去費用や設計・開発拠点の再編に係る設備の移設費用などを計上したことによるものです。

※5 支払補償費

当社の製造委託先との間の製造契約を見直したことによる一時的な支払費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,667,124,490	—	—	1,667,124,490
合計	1,667,124,490	—	—	1,667,124,490
自己株式				
普通株式	2,548	—	—	2,548
合計	2,548	—	—	2,548

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,667,124,490	—	—	1,667,124,490
合計	1,667,124,490	—	—	1,667,124,490
自己株式				
普通株式(注)	2,548	33	—	2,581
合計	2,548	33	—	2,581

(注) 普通株式の自己株式の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

電子記録債務、支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で6年後であります。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、借入金に係る一部の契約には財務制限条項が付されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	344,000	344,000	—
(2) 受取手形及び売掛金	91,471	91,471	—
(3) 未収入金	14,174	14,174	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	4,220	3,472	△748
その他有価証券	3,662	3,662	—
資産計	457,527	456,779	△748
(5) 電子記録債務	9,275	9,275	—
(6) 支払手形及び買掛金	76,364	76,364	—
(7) 未払金	37,337	37,337	—
(8) 未払法人税等	5,785	5,785	—
(9) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	253,205	251,890	△1,315
(10) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	6,520	6,756	236
負債計	388,486	387,407	△1,079

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	398,673	398,673	—
(2) 受取手形及び売掛金	81,866	81,866	—
(3) 未収入金	16,155	16,155	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	3,392	1,901	△1,491
その他有価証券	2,595	2,595	—
資産計	502,681	501,190	△1,491
(5) 電子記録債務	9,246	9,246	—
(6) 支払手形及び買掛金	76,882	76,882	—
(7) 未払金	33,161	33,161	—
(8) 未払法人税等	5,041	5,041	—
(9) 長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)	238,806	240,980	2,174
(10) リース債務(1年以内に返済予定の ものを含む)	5,536	5,696	160
負債計	368,672	371,006	2,334

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 電子記録債務、(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	226百万円	209百万円

非上場株式は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(当社および国内の当社子会社を当事者とする設計・開発機能の再編)

当社グループ内の設計・開発機能の再編として、平成27年4月1日付けで、当社および国内の当社子会社を当事者とする設計・開発機能の吸収分割、連結子会社同士の吸収合併および商号の変更を行いました。当該吸収分割および合併の概要は以下のとおりであります。

1. 取引の概要

- (1) 当社のデバイス・ソリューション開発機能を吸収分割により(株)ルネサスソリューションズへ移管しました。
- (2) 当社の開発支援機能を吸収分割によりルネサスエンジニアリングサービス(株)へ移管しました。
- (3) (株)ルネサスソリューションズのキット、プラットフォーム、分野ソリューションおよび拡販インフラの各開発機能などを吸収分割により当社に移管しました。
- (4) 当社の設計・開発関連の子会社である(株)ルネサスソリューションズは、同じく当社の設計・開発関連の子会社であるルネサスシステムデザイン(株)を吸収合併し、ルネサスシステムデザイン(株)に商号変更しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)および当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車	汎用	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	323,072	425,506	4,732	37,764	791,074

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	欧州	北米	その他	合計
332,783	129,424	145,054	113,816	65,596	4,401	791,074

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
156,333	24,170	539	773	181,815

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱リョーサン	108,843	半導体事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車	汎用	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	321,669	349,371	4,573	17,676	693,289

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	欧州	北米	その他	合計
303,465	110,000	115,018	96,636	64,584	3,586	693,289

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
143,680	28,102	563	701	173,046

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱リョーサン	99,033	半導体事業

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	185.67円	227.63円
1株当たり当期純利益金額	49.41円	51.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	82,365	86,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	82,365	86,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,667,122	1,667,122

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	311,909	381,739
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,380	2,260
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,380)	(2,260)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	309,529	379,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,667,122	1,667,122

(重要な後発事象)

(熊本地震の影響について)

平成28年4月14日以降に熊本県を中心として発生した「平成28年熊本地震」により、当社の連結子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)の川尻工場において設備部品の一部などが被害を受けました。その後、川尻工場のクリーンルーム内の再調査を実施していましたが、検証した結果、生産再開の目途がついたことから、4月22日より一部工程において生産を再開しております。

また、当社製品の製造委託先の一部においても本地震の被害を受けましたが、当該製造委託先などと協力して早期復旧に努めております。

なお、当該災害による損害額は現在調査中であります。

(ストックオプション(新株予約権)の付与)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く)に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額および具体的な内容決定に関する議案を、平成28年6月28日開催予定の第14期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 議案提案の理由

当社取締役(社外取締役を除く)が、当社の株価上昇によるメリットと株価下落によるリスクを株主の皆様と共有することにより、従来以上に株価上昇と企業価値向上への貢献意欲を高めるため、ストックオプションとしての新株予約権を報酬として割り当てることについてご承認をお願いするものです。

2. スtockオプションとしての新株予約権の具体的な内容

①新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、付与株式数という)は100株とする。ただし、本議案の決議の日(以下、決議日)以降、当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。なお、決議日以降、当社が、当社普通株式の単元株式数変更(株式分割又は株式併合を伴う場合を除く。以下、単元株式数変更の記載につき同じ)を行う場合には、当社は、当該単元株式数変更の効力発生日以降にその発行のための取締役会の決議が行われる新株予約権について、当該単元株式数変更の比率に応じて付与株式数を合理的に調整することができる。なお、現在の取締役は5名(うち社外取締役は2名)であります。平成28年6月28日開催予定の第14期定時株主総会において、取締役選任議案が原案どおり承認された場合、5名(うち社外取締役は3名)となります。

②新株予約権の総数

割り当てる新株予約権の数は、取締役がストックオプションとして付与する報酬等の額を、新株予約権の割り当てを決議する取締役会の前営業日の当社普通株式の終値(終値がない場合は翌営業日の基準値)に基づきブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価額で除して得られた数(整数未満の端数は切捨て)を限度とします。

③新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の割り当てに際してブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価額を基準として取締役会において定める額とします。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。

⑤新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を割り当てる日(以下、割当日)の翌日から10年以内の範囲で、取締役会において定めます。

⑥譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要します。

⑦新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者は、原則として、割当日の翌日から1年を経過した日から新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任等により当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができる。その他の新株予約権の行使の条件については、取締役会において定めます。

⑧新株予約権のその他の募集事項

新株予約権のその他の内容等は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において決定します。

(ご参考)

当社は、本総会終結の時以降、上記の新株予約権と同内容の新株予約権を、当社の執行役員(取締役を兼務している執行役員を除く。)および従業員並びに当社連結子会社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員および従業員に対し、発行する予定です。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,202	363,029
売掛金	90,201	85,342
製品	25,027	25,444
仕掛品	34,122	36,336
原材料及び貯蔵品	966	1,242
前払費用	919	1,149
短期貸付金	14,283	16,392
未収入金	40,616	34,862
その他	3,463	228
流動資産合計	506,800	564,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,884	31,897
構築物	2,777	2,434
機械及び装置	27,619	24,730
車両運搬具	1	15
工具、器具及び備品	11,221	10,828
土地	19,407	16,392
建設仮勘定	6,646	8,394
有形固定資産合計	102,556	94,691
無形固定資産		
ソフトウェア	8,290	8,836
その他	13,718	10,947
無形固定資産合計	22,008	19,783
投資その他の資産		
投資有価証券	649	105
関係会社株式	92,004	91,712
長期前払費用	34,651	26,948
その他	10,138	1,366
貸倒引当金	△1	△3
投資その他の資産合計	137,440	120,128
固定資産合計	262,003	234,602
資産合計	768,804	798,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,820	4,666
買掛金	115,998	101,311
1年内返済予定の長期借入金	600	25,000
リース債務	953	5,059
未払金	31,402	34,914
未払費用	10,316	9,152
未払法人税等	3,921	2,991
前受金	86	813
預り金	71,508	88,105
製品保証引当金	366	376
事業構造改善引当金	906	928
偶発損失引当金	126	147
資産除去債務	1,217	-
その他	2,576	2,832
流動負債合計	245,794	276,294
固定負債		
長期借入金	246,505	213,806
リース債務	5,082	17
繰延税金負債	5,297	3,759
退職給付引当金	26,656	12,354
事業構造改善引当金	1,334	175
資産除去債務	1,926	1,852
その他	18,954	7,749
固定負債合計	305,755	239,713
負債合計	551,548	516,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,255	10,000
資本剰余金		
資本準備金	163,789	-
その他資本剰余金	376,766	207,061
資本剰余金合計	540,555	207,061
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△551,749	65,555
利益剰余金合計	△551,749	65,555
自己株式	△11	△11
株主資本合計	217,050	282,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205	11
評価・換算差額等合計	205	11
純資産合計	217,255	282,617
負債純資産合計	768,804	798,625

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	718,784	651,022
売上原価	477,086	387,642
売上総利益	241,698	263,380
販売費及び一般管理費	167,543	170,360
営業利益	74,155	93,020
営業外収益		
受取利息	725	367
受取配当金	83	78
為替差益	1,229	-
その他	887	923
営業外収益合計	2,924	1,367
営業外費用		
支払利息	3,172	3,219
為替差損	-	2,100
退職給付費用	711	-
その他	1,126	810
営業外費用合計	5,009	6,129
経常利益	72,070	88,258
特別利益		
事業譲渡益	34,569	-
固定資産売却益	1,251	1,190
その他	8,196	508
特別利益合計	44,015	1,698
特別損失		
事業構造改善費用	23,352	15,575
その他	2,734	241
特別損失合計	26,085	15,817
税引前当期純利益	90,000	74,140
法人税、住民税及び事業税	6,800	10,033
法人税等調整額	△1,417	△1,449
法人税等合計	5,383	8,585
当期純利益	84,617	65,555

(3) 株主資本等変動計算書

第13期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	228,255	163,789	376,766	△611,452	△11	157,347
会計方針の変更による 累積的影響額				△13,718		△13,718
会計方針の変更を反映 した当期首残高	228,255	163,789	376,766	△625,170	△11	143,629
当期変動額						
当期純利益				84,617		84,617
会社分割による減少				△11,196		△11,196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	73,421	—	73,421
当期末残高	228,255	163,789	376,766	△551,749	△11	217,050

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	108	157,455
会計方針の変更による 累積的影響額		△13,718
会計方針の変更を反映 した当期首残高	108	143,737
当期変動額		
当期純利益		84,617
会社分割による減少		△11,196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	96	96
当期変動額合計	96	73,517
当期末残高	205	217,255

第14期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	228,255	163,789	376,766	△551,749	△11	217,050
当期変動額						
資本金から剰余金への振替	△218,255		218,255			—
準備金から剰余金への振替		△163,789	163,789			—
欠損填補			△551,749	551,749		—
当期純利益				65,555		65,555
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△218,255	△163,789	△169,705	617,304	0	65,555
当期末残高	10,000	—	207,061	65,555	△11	282,606

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	205	217,255
当期変動額		
資本金から剰余金への振替		—
準備金から剰余金への振替		—
欠損填補		—
当期純利益		65,555
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△193	△193
当期変動額合計	△193	65,362
当期末残高	11	282,617